

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 21 年 5 月 14 日 (2009.5.14)

【公開番号】特開 2008-193601 (P2008-193601A)
 【公開日】平成 20 年 8 月 21 日 (2008.8.21)
 【年通号数】公開・登録公報 2008-033
 【出願番号】特願 2007-28365 (P2007-28365)
 【国際特許分類】

H 0 4 J 3/00 (2006.01)

H 0 4 N 7/173 (2006.01)

【F I】

H 0 4 J 3/00 M

H 0 4 N 7/173 6 1 0 Z

H 0 4 N 7/173 6 3 0

【手続補正書】
 【提出日】平成 21 年 3 月 26 日 (2009.3.26)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

データ構造体の連続した伝送データを、当該データ構造体の構造とは独立した 1 又は複数のデータ領域と、当該データ領域に対する制御情報を付加する制御領域とをフレーム構造として有する伝送フレームにして送信するデータ送信装置であって、

前記伝送データのデータ構造体を前記データ領域ごとに配置するデータ構造体配置手段と、

このデータ構造体配置手段で配置されたデータ領域ごとに誤り検出符号を付加する誤り検出符号付加手段と、

前記データ構造体を配置したデータ領域において、データ構造体の先頭データから配置された最初のデータ構造体の先頭位置を特定する先頭ポインタ情報と、データ構造体の末尾データまで配置された最後のデータ構造体の末尾位置を特定する末尾ポインタ情報とを生成するポインタ情報生成手段と、

前記制御領域と前記データ領域とを予め定められた前記フレーム構造として構成するとともに、前記先頭ポインタ情報と前記末尾ポインタ情報とを、前記制御領域に付加するフレーム化手段と、

を備えることを特徴とするデータ送信装置。

【請求項 2】

前記フレーム化手段は、前記制御領域と前記データ領域とを構成する際に、前記制御領域を、前記データ領域以上に高い伝送誤り耐性を有する変調方式を用いて変調を行う領域にフレーム化することを特徴とする請求項 1 に記載のデータ送信装置。

【請求項 3】

前記ポインタ情報生成手段は、前記データ領域に前記データ構造体の先頭データから配置されたデータ構造体が存在しない場合に、前記データ領域内を指し示す最大位置よりも大きい又は最小位置より小さい値として前記先頭ポインタ情報を生成し、前記データ領域に前記データ構造体の末尾データまで配置されたデータ構造体が存在しない場合に、前記データ領域内を指し示す最大位置よりも大きい又は最小位置より小さい値として前記末尾

ポインタ情報を生成することを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載のデータ送信装置。

【請求項 4】

前記フレーム化手段は、送受信間で前記データ構造体を同期させるための予め定めた同期パターンを前記制御領域に付加することを特徴とする請求項 1 から請求項 3 のいずれか一項に記載のデータ送信装置。

【請求項 5】

データ構造体の連続した伝送データを、当該データ構造体の構造とは独立した 1 又は複数のデータ領域と、当該データ領域に対する制御情報を付加する制御領域とをフレーム構造として有する伝送フレームにして送信するために、データ送信装置のコンピュータを、前記伝送データのデータ構造体を前記データ領域ごとに配置するデータ構造体配置手段、

このデータ構造体配置手段で配置されたデータ領域ごとに誤り検出符号を付加する誤り検出符号付加手段、

前記データ構造体を配置したデータ領域において、データ構造体の先頭データから配置された最初のデータ構造体の先頭位置を特定する先頭ポインタ情報と、データ構造体の末尾データまで配置された最後のデータ構造体の末尾位置を特定する末尾ポインタ情報とを生成するポインタ情報生成手段、

前記制御領域と前記データ領域とを予め定められた前記フレーム構造として構成するとともに、前記先頭ポインタ情報と前記末尾ポインタ情報とを、前記制御領域に付加するフレーム化手段、

として機能させることを特徴とするデータ送信プログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】データ送信装置及びそのプログラム

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

本発明は、デジタル信号を送信するデータ送信装置に関する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

本発明は、以上のような課題を解決するためになされたものであり、デジタル信号を伝送する際に、MPEG-2TSの伝送のみならず、IPパケット等の他のデータ構造体を混在させて伝送する場合であっても、伝送誤り発生時におけるデータ構造体を容易に特定し、正確なエラーパケットの無効化を可能とし、階層変調も可能なデータ伝送を行うデータ送信装置及びそのプログラムを提供することを目的とする。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】削除

【補正の内容】
【手続補正 6】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 1
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 7】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 2
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 8】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 3
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 9】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 4
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 1 0】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 5
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 1 1】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 6
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 1 2】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 7
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 1 3】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 8
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 1 4】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 3 2
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正 1 5】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 3 3
【補正方法】削除

【補正の内容】